

平成 20 年 5 月 15 日

平成 20 年 3 月期 決算短信 (非連結)

上場会社名 株式会社ゴルフ・ドゥ
コード番号 3032

上場取引所 名古屋証券取引所 (セントレックス)
本社所在都道府県 埼玉県

(URL <http://www.golfdo.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 伊東龍也

問合せ先責任者 役職名 取締役経営管理本部長 氏名 大井康生 TEL (048) 851-3111

定時株主総会開催日予定日 平成 20 年 6 月 27 日

有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 27 日

1. 20 年 3 月期の業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(単位: 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益又は損失 (△)		経常利益又は損失 (△)		当期純利益又は損失 (△)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	2,462	11.6	34	165.6	37	445.5	29	—
19 年 3 月期	2,207	2.4	13	△88.7	6	△94.1	△51	—

	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	売 上 高 営 業 利 益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	2,287.36	2,277.72	3.4	3.2	1.4
19 年 3 月期	△3,986.04	—	△7.2	0.7	0.6

(注) ①期中平均株式数 20 年 3 月期 13,070 株 19 年 3 月期 13,006 株

②売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	1,231	882	71.7	67,480.25
19 年 3 月期	1,133	850	75.1	65,314.19

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	△17	△214	2	99
19 年 3 月期	83	△73	180	329

2. 配当の状況

(基準日)	1 株 当 たり 配 当 金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	—	—	0.00
20 年 3 月期	—	—	0.00
21 年 3 月期 (予想)	—	—	—

3. 21 年 3 月期の業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第 2 四半期累計期間	1,500 22.2	△18 —	△20 —	△23 —	△1,758.00
通 期	3,500 42.1	47 35.5	40 5.3	32 7.0	2,445.92

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、19～22 ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数	20年3月期	13,083株	19年3月期	13,028株
② 期末自己株式数	20年3月期	—株	19年3月期	—株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、30 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3 ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績の分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、全体的には緩やかな拡大基調の下にありましたが、米国サブプライムローン問題や原油・原材料価格の高騰等の懸念材料により、経済の先行きに対しては不透明感が広がっております。個人消費においても、物価の上昇から減退ムードが高まりつつあります。

しかし、ゴルフ業界におきましては、石川遼選手のプロ転向や国内女子プロツアーの人気継続等から、各メディアにおいてゴルフに関する情報が露出する機会も多くなり、カジュアルなスポーツとして定着しつつあることや、ゴルフ場・練習場の入場者数が2005年から3年間ほぼ増加傾向を辿っていることなどから、個人消費の停滞がいわれている中では比較的明るい傾向が見えてきております。

このような経営環境のもと、当社は当会計事業年度平成20年3月期を初年度として中期経営計画「Reborn2010」の実行に着手いたしました。

店舗につきましては、直営事業では当社独自開発となる150坪パッケージである「ゴルフ・ドゥ!水戸店」「ゴルフ・ドゥ!大宮丸ヶ崎店」の2店舗を出店しました。フランチャイズ事業では3店舗出店し、当事業年度末の営業店舗数は全国で合計73店舗となりました。

また、「ゴルフ・ドゥ!オンラインショップ」では、用品販売(5月)、ネット買取り(9月)をスタート、新商品・サービスの追加を行いました。

この結果、当事業年度の売上高は24億62百万円(前期比11.5%増)、営業利益が34百万円(前期比165.6%増)、当期純利益は29百万円(前期純損失51百万円)となりました。

これを事業部門別で見ますと、直営事業売上は昨年10月オープンしました水戸店、2月にオープンしました大宮丸ヶ崎店が好調に推移した結果、17億72百万円(前年同期比22.1%増)となりましたが、フランチャイズ事業は6億89百万円(同8.6%減)となっております。

なお、店舗月次データ(売上高前年比)は以下のとおりであります。

月	第1 四半期	第2 四半期	中間期	第3 四半期	H20年 1月	H20年 2月	H20年 3月	通期
チェーン全店	109.9%	105.1%	107.5%	106.8%	114.8%	117.0%	116.4%	109.3%
チェーン既存店	106.0%	105.8%	105.9%	105.1%	113.7%	110.0%	107.3%	106.7%
直営全店	131.1%	115.7%	123.3%	121.0%	119.3%	133.9%	111.1%	122.0%
直営既存店	101.0%	100.0%	100.5%	99.0%	103.2%	93.8%	100.7%	99.8%
F C全店	104.8%	102.2%	103.5%	102.9%	113.5%	112.2%	117.9%	105.9%
F C既存店	107.4%	107.4%	107.4%	106.9%	116.6%	114.5%	109.0%	108.6%

損益面では、売上総利益は直営事業を中心に粗利益率の向上に努めた結果、前期9億4百万円から10億38百万円(同14.9%増)となりました。また、営業損益は前期の13百万円から34百万円の営業利益と大幅に増加する結果となりました。

通期の見通しにつきましては、国際的な金融市場の混乱や原油価格の高騰等に伴う原材料高、平成21年3月期の企業業績見通しでの減益予想や物価上昇で消費者心理に慎重さが増す等、景気先行きの不透明感は否めない状況です。さらに、ゴルフ業界におきましては平成20年1月1日より高反発クラブに対する規制がスタートいたしました。

このような状況のもとで当社は、会社理念である「ゴルフ・ドゥ!ブランドを通して、世界の人々に夢と感動と心の満足を提供する」の体現を目指し、「ゴルフ・ドゥ!」の出店戦略を強力に推進していきます。具体的には、150坪クラスの大型直営店舗を、1都3県を中心とした首都圏に5店舗出店することを計画しております。また、フランチャイズ加盟店につきましては、2店舗の新規出店を予定しております。しかしながら、直営店舗の出店が平成19年6月の改正建築基準法

施行以降、建築許可申請や着工に遅れが生じておりますが、年度内の出店ができるように最大限の努力を尽くしてまいります。

さらに、店舗在庫の効率的な流通チャネルとしてインターネットでの販売にも、積極的に取り組んでまいります。当期において、「ゴルフ・ドゥ！オンラインショップ」では、「用品販売」「ネット買取り」とサービスを拡充し、ショップ会員は3万人を突破。月商では、150坪パッケージ2店舗分の売上にまで成長しております。また、中期経営計画で示した新業態店舗開発のための「NCSプロジェクト」が本格的に始動、今期（平成21年3月期）中の出店を目指して、新たな人材の確保や外部協力会社も含めた総合プロジェクトとして積極的に経営資源の投入も計画しております。

以上のことから、平成21年3月期の業績見通しは、売上高35億円（前期比10億38百万円増）、利益面では経常利益が40百万円（前期比3百万円増）、当期純利益32百万円（前期比3百万円増）を見込んでおります。

① 売上高

店舗出店計画は直営事業で5店舗、フランチャイズ事業で2店舗、NCS事業で1店舗を予定しておりますが、上半期は直営事業で3店舗のみの出店となります。従って、売上高は、第2四半期累計期間で15億円、通期で35億円を見込んでおります。

② 経常利益

売上高増強策として、直営事業におきましては、新品クラブ販売を本格的に開始いたします。このことによって、売上高は増加いたしますが、一方粗利益率は2-3%程度低下することを見込んでおります。直営事業では、新品クラブ販売に伴って、「新品クラブ取扱いの認知」と「新たな顧客開拓」のために販売促進費を大幅に増加いたします。NCS事業におきましても出店時には、「オープンニングイベント」を予定しております。また、昨今の人材難に伴い、店舗スタッフの中途採用による増員、アルバイトを一部契約社員にて募集すること等も計画しております。従って、経常利益は第2四半期累計期間で20百万円の経常損失、通期では40百万円の経常利益を見込んでおります。

③ 当期純利益

法人税を見込むことから、第2四半期累計期間では23百万円の純損失、通期では32百万円の純利益となります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況に関する分析

当事業年度末における総資産は12億31百万円(前年同期比98百万円増)となりました。流動資産は現預金が2億29百万円、売掛金が23百万円減少し、たな卸資産が1億39百万円増加、他に繰延税金資産等の増加がありましたものの、7億48百万円(前年同期比87百万円減)となりました。

固定資産は、直営店舗の出店に伴う固定資産、敷金・保証金、建設協力金、店舗賃借仮勘定が増加し、4億83百万円(同1億85百万円増)となりました。

流動負債は、直営店舗における新品クラブの取り扱いを本格的に開始したことにより買掛金が1億17百万円(同53百万円増)となり全体で2億67百万円(同63百万円増)となりました。

② 当事業年度のキャッシュ・フローの状況に関する分析

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、たな卸資産の増加、直営店舗の出店の設備投資、敷金・保証金、建設協力金、店舗賃借仮勘定の拠出による支出により、2億29百万円減少し、当事業年度末には99百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は17百万円(前年同期83百万円の収入)となりました。これは主に直営店舗の増加及び直営店舗の出店に備えた、たな卸資産の増加(前年同期比1億31百万円増)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億14百万円(同1億40百万円増)となりました。これは、主に直営店舗の出店による有形固定資産の取得による支出53百万円、敷金・保証金、建設協力金、店舗賃借仮勘定の拠出による支出1億48百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は2百万円となりました。これは、ストック・オプションによる新株発行での収入によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー指標の推移

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
自己資本比率 (%)	68.7	69.6	60.7	75.1	71.7
時価ベースの自己資本率 (%) *1	—	—	—	68.4	51.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) *2	—	—	—	—	—
インスタント・カバレッジ・レシオ *2	—	—	—	—	—

株主資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インスタント・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

*1 平成18年4月6日にセントレックスに上場いたしましたので平成18年3月期までは時価がないため記載しておりません。

*2 当事業年度及び平成19年3月期は、貸借対照表に計上されている有利子負債がないため、平成18年3月は有利子負債はありますがキャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインスタント・カバレッジ・レシオは記載しておりません。(平成17年3月期以前は借入の実績はありません。)

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、今後も積極的な大型直営店舗の出店を続け、成長路線に拍車をかけるため、利益につきましては第一に内部に留保して資金需要に充てていく方針であります。公開企業として株主に対して責務を果たすために将来的には配当性向を設定し、これに基づき株主に還元していく所存であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金配当を行うことを基本方針としております。これら剰余金の配当決定機関は、期末配当については、株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき内部留保して資金需要に充てるため、当期は無配当と致します。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、本書提出日(平成20年5月15日)現在において当社が判断したものであります。

① 中古ゴルフクラブ市場について

中古ゴルフショップの市場規模は、「2007年版 ゴルフ産業白書」(株式会社矢野経済研究所)によれば新品クラブやボール・シューズ・バッグなどの用品の販売分も含めて474億円程度と推計されております。

こうした中古ゴルフショップ業界での主要な商材となる「中古クラブ」については、新品ゴルフ量販店のクラブ販売時に下取り等で買取るケースも増えてきており、商材の確保が課題となっております。

また、新品ゴルフ量販店では「中古クラブ販売コーナー」等にてコーナー販売をするケースも活発化してきており、競争が激化することが予想されます。

このような市場で、当社では従来の中古ゴルフショップとは異なる「ロードサイドの大型で、きれいで品揃えが豊富、さらに試打室やリペア工房を備えた店舗」として今後も大型直営店舗の展開を図って参りますが、こうした大型直営店舗の出店を重ねていくことが、新品ゴルフ量販店との競合も含め、顧客嗜好に合致し、今後継続的に利益計上をなし得るかを予想するための判断材料が充分にあるとはいえない面があります。

② 取扱商品の特徴について

a 外部環境の影響について

当社は、ゴルフクラブといった嗜好品を取り扱っていることからゴルフに対する消費者の注目度やヒット商品の有無、流行、天候、景気などが中古ゴルフクラブに対する消費者の購買行動に与える影響は大きく、これらの動向次第で当社の業績に影響を与える可能性があります。

また平成20年からゴルフ競技に関するルール改正により高反発クラブが、全面的にルール違反となります。当社では、今後のメーカーの対応と消費者の反応、クラブ相場の流れを総合的に判断して対応する所存ではありますが、ゴルフ競技に関するルール改正が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

b 中古品を取り扱うことについて

店頭で「豊富な品揃え」をすることは、当社の差別化戦略の柱であり、既存店舗においては店頭における個人客からの買取り、新規出店においては本社商品仕入部門における業者からの買付けを主に行うことで商材の調達を行っております。また販売量の増加に伴う在庫不足に対しては、新たな買付け拠点の設置、新規の業者買付けルートの開拓、直営店舗・フランチャイズ加盟店をネットワークでつないだ共通在庫システムの活用を行うことなどで対応しております。

ただし、一般的に中古品商材は、通常の商材と異なり流通量に限りがあるため仕入量の調節が難しいという性格を持っております。中古ゴルフクラブも例外ではなく、計画通りの商材確保が

達成できない場合には出店計画や販売計画の見直しを行うことや、または数量確保に伴う仕入価格の上昇により当社の業績に影響を与える可能性があります。また、販売面においても中古ゴルフクラブの販売価格は新品クラブ価格の影響を受けやすく、所謂、新品量販店での新品クラブの値下げ時期が早まり、それと同時に値崩れが起これると中古クラブの販売価格も影響を受けざるを得なくなり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③ 他社との競合状態について

「2007年版 ゴルフ産業白書」(株式会社矢野経済研究所)によれば、平成19(2007)年の中古ゴルフショップの総店舗数は約550店舗程度と推計されております。中古クラブは、流通している数量が限られた商材であるため、店舗運営する側にとってはどれだけ良質な商材を確保するかが、重要な要素となっております。今後さらに中古ゴルフショップの店舗や新品ゴルフ量販店の中古クラブコーナー等、中古クラブを取り扱う店舗が増加し、同一商圈内に競合他社が進出する場合には商材不足が深刻化し、競争が激化する可能性があります。そのため、競争激化による買取価格の上昇または販売価格の下落等により採算が悪化した場合には、当社の業績に影響をもたらす可能性があります。

④ フランチャイズチェーン展開について

フランチャイズ加盟店の出店については、事前の綿密な市場・物件調査から社内各部門により構成される出店審査会を経て出店場所と時期が最終的に決定されますが、外部環境の急変等により出店数や出店時期が当社の計画通りに進まない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

フランチャイズ・システムは、フランチャイズ加盟店と本部である当社が対等なパートナーシップと信頼関係に基づき、それぞれの役割を担う共同事業であり、当社及びフランチャイズ加盟店のいずれもその役割を果たす必要があります。当社では、「ゴルフ・ドゥ!」という同一店舗名でチェーン展開を行い、フランチャイズ加盟店に対し当社独自のノウハウ・商品を提供する一方、「共存共栄」の立場から問題点を共有し、解決可能なコンサルティングを行うことで信頼関係を維持し、契約の継続と事業の発展を図っております。しかし、一方で不祥事等が起きた場合には全体のブランドイメージが損なわれ、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、フランチャイズ加盟契約では、事前の予告がない限り契約期間終了後、自動更新されますが、契約期間終了前でも当社とフランチャイジー(フランチャイズ加盟店)が合意の上、フランチャイズ加盟店からの申し出に基づく契約解除も認められておりますので、現在加盟中のフランチャイズが解約違約金を支払って契約解除する可能性があります。

⑤ 直営店舗の出店と出店費用について

当社は、フランチャイズチェーンで中古ゴルフクラブリサイクルショップ「ゴルフ・ドゥ!」の展開を進める一方、平成20年3月31日現在、埼玉県8店、東京都2店、茨城県1店と直営店舗を出店しております。直営店舗のコンセプトは「ロードサイドで大型の、きれいで品揃えが豊富、さらに試打室やリペア工房を備えた店舗」であり、今後はこのような大型店中心の店舗展開を図っていく方針であります。出店に際しては十分な準備期間を設けて好立地の物件の確保を目指しておりますが、立地、家賃、店舗面積など全ての条件を満たす物件は少なく、また、今回のように改正建築基準法による建築許可申請や着工が遅れるケースも予想され、計画通りに店舗の出店ができない場合もあり、このような場合には出店時期の遅れや予定以上の経費の発生というかたちで当社の業績に影響を与える可能性があります。また、大型店出店費用の大半は利益の内部留保と金融機関からの借入で賄う予定であります。ただし、資金調達が計画通りに実施できない場合は、出店計画を見直すことになりその結果、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 差入保証金について

当社における直営店舗の出店は、建設協力金方式を含む全物件において賃借が基本であり、契約に際しては賃貸人に対し敷金保証金を差し入れております。差入保証金の残高は、平成20年3月期末において1億30百万円(総資産に対して10.6%)であります。今後直営店舗の大型化と出店数の増加に伴い差入保証金残高も増加していく見通しであります。なお、当該保証金は期間満了等による契約解消時に契約に従い返還されることになっておりますが、当社に起因しない賃貸人側の

諸事情の発生等により、その一部または全額が回収できなくなる可能性があります。また、契約満了前に中途解約した場合には、契約内容に従って契約違約金の支払が必要となる場合があります。

⑦ 法的規制について

a 古物営業法による規制

当社直営店舗及びフランチャイズ加盟店で行う中古ゴルフクラブの買取り及び販売は、盗品等の混入の恐れがあるため、営業所を管轄する各都道府県公安委員会が監督官庁となり規制している古物営業法により許可を得ることが義務付けられております(同法3条)。当社は現在、埼玉県と東京都、茨城県に営業所(本社)があり、3都県での営業許可を取得しております。

免許	監督官庁	番号
古物商許可証	埼玉県公安委員会	第 431010007249 号
	東京都公安委員会	第 305510007311 号
	茨城県公安委員会	第 401010004033 号

古物営業法の規定では、買取り商品が盗品であると発覚した場合、1年以内であればこれを無償で被害者に回復することとされており(同法20条)、返還する商品については損失が発生いたしません。

現在まで当社は同法に基づく監督官庁による行政処分、行政指導を受けた事実はありませんが、当社が同法に定める規制に違反した場合には、許可の取り消し、営業の停止等の行政処分や罰則を科される可能性があります、その場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

b 中小小売商業振興法による規制

当社は、フランチャイズチェーン展開を行う上で、「中小小売商業振興法」及び「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(独占禁止法)」による規制を受けております。当社がフランチャイズ加盟店を募集するには、「中小小売商業振興法」の規制により、当社のフランチャイズ事業の内容やフランチャイズ契約書の内容を記載した法定開示書面の事前交付が義務付けられております。

今後当社はフランチャイズ加盟店との関係を強化し、指導、教育の充実に努める所存ではありますが、フランチャイズ加盟店からフランチャイズ契約に関する訴訟が提起された場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

c 特定商取引に関する法律

当社が運営している「ゴルフ・ドゥ!オンラインショップ」は、「特定商取引に関する法律」の通信販売に該当し、広告の記載義務などその適用を受けております。当社は同法の規定を遵守して業務を行っておりますが、同法を違反した場合には、違反の旨の公表や通信販売に関する業務の停止命令があり、その場合当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 個人情報の管理について

古物営業法に関する規制により、商品を買受ける際、相手先の住所、氏名、職業、年齢が記載された文書の交付を受けることとされておりますが、当社ではこれら個人情報を帳簿等に記載または電磁的方法により記録しております。当社では店頭販売等の業務において、顧客の住所、氏名、年齢、クレジットカード情報等を取り扱っており、これら個人情報も帳簿等に記載または電磁的方法により記録し、管理しております。また、当社に対する愛着を一層高めてもらうことを目的とした各種販売キャンペーンを実施しております。当該企画の開催にあたっては、参加者の氏名、生年月日、住所、電話番号、ゴルフ歴、ゴルフキャリアを参加申込書にて記入していただいております。記入された情報は、キャンペーンを円滑に運営するために使用されております。

このように当社では、事業遂行上各ルートから個人情報に接しているため、多くの個人情報が当社に蓄積されており、当社は個人情報保護法に定める個人情報取扱い業者に該当し、個人情報の取扱いについて規制の対象となっております。

このため当社では、個人情報の取扱いについて、従業員及びフランチャイズ加盟店に対する情報セキュリティ教育を実施し、また財団法人日本情報処理開発協会が認定する「プライバシーマーク」を取得いたしました。しかしながら、不測の事態によって、個人情報の外部流出が発生

した場合には、当社の信用低下や損害賠償請求等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。当社のみならず、フランチャイズ加盟店、販売キャンペーン等の受託企業において類似の事態が発生した場合も、当社に対する信用低下に繋がり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 不正被害の防止について

当社では、フランチャイズ加盟店を含む全ての店舗の在庫商品をゴルフ・ドゥ！オンラインショップにて販売しております。平成19年下半期において、オンラインショップにてクレジットカード情報の盗用による不正（利用者成り済まし）被害が発生し、当社は3,300千円を特別損失に計上しております。このような事態の再発に備え、当社は平成20年3月にクレジットカードの本人認証セキュリティを厳格化した「3-D Secure（スリーディーセキュア）（注）」を導入し、クレジットカード会社との間で当社が不正被害の負担を蒙らないよう覚書を締結しております。

しかしながら、ゴルフ・ドゥ！オンラインショップは、クレジット会社との提携により提供しているサービスのため、今後、当社の管理外の原因により当社が被害を蒙る可能性があります。

また、当社は内部者により不正が発生する可能性は極めて低いものと考えておりますが、万一の事態に備えて十分な不正防止体制を構築していると考えておりますが、万一内部者による不正が発生した場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（注）ビザ・インターナショナルが開発したインターネット上でのクレジットカード決済をより安全に行うための本人認証技術をいいます。

⑩ 小規模な組織体制について

平成20年3月31日現在、当社は取締役5名、常勤監査役1名、非常勤監査役2名、従業員71名と小規模組織で事業展開しております。また、内部管理体制も規模に応じた体制になっております。今後は事業の拡大に伴い、人員増強及び内部管理体制の一層の充実を図る方針ですが、人員の確保及び内部管理体制の充実が円滑に進まなかった場合、または既存の人員が社外に流出した場合、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 人材の確保及び育成

中古ゴルフショップの存在に対する認知度が高まると共に、中古ゴルフショップに対する顧客の要求水準は年々高まっているものと当社では認識しております。当社はこうした顧客の要求水準を満たすとともに今後事業規模をさらに拡大するために直営店舗におけるアルバイトも含めた人材育成プランを導入しております。そして、直営店舗で育った人材をフランチャイズ加盟店指導にあわせて直営店舗とフランチャイズの品質を均一化していく方針であります。しかしながら、顧客の要求水準を満たすサービスを提供しうる人材の育成・確保を当社ができなかった場合には、当社の事業展開及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 税務上の繰越欠損金を有していること

当社は、事業開始年度から税務上の繰越欠損金を有しており、現在まで住民税の均等割りのみの負担となっておりますが、当社の利益が拡大してきた場合、現在存在する税務上の繰越欠損金が解消され法人税等が発生することになります。従って、税務上の繰越欠損金の解消が進む過程では、業績の伸張の状況と当期純利益の伸びが連動しないことが考えられます。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な経営戦略
- (4) 会社の対処すべき課題

以上、4項目につきましては、平成19年3月期決算短信(平成19年5月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.golfdo.jp/ir/>

(名古屋証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.nse.or.jp/j/meigara/j-meigara.html>

4. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		329,158		99,598			
2. 売掛金		101,185		77,933			
3. 商品		376,521		516,165			
4. 貯蔵品		3,123		2,331			
5. 前払費用		18,235		22,519			
6. 繰延税金資産		17,913		34,549			
7. その他		1,091		595			
貸倒引当金		△11,953		△5,544			
流動資産合計		835,274	73.7	748,148	60.7	△87,126	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		93,500		135,886			
減価償却累計額		20,417	73,083	28,277	107,609		
(2) 構築物		16,316		18,022			
減価償却累計額		3,832	12,484	5,504	12,518		
(3) 車両運搬具		6,223		5,002			
減価償却累計額		3,974	2,249	3,116	1,886		
(4) 工具器具備品		144,038		141,025			
減価償却累計額		90,509	53,528	85,954	55,071		
(5) 建設仮勘定			120		567		
有形固定資産合計		141,465	12.5	177,652	14.4	36,187	
2. 無形固定資産							
(1) 電話加入権			923		923		
(2) ソフトウェア			36,178		37,545		
(3) ソフトウェア仮勘定			682		1,302		
無形固定資産合計			37,785		39,771	3.3	1,986

区分	注記番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		12,775		4,651		
(2) 長期貸付金		333		1,567		
(3) 長期前払費用		1,933		8,855		
(4) 敷金・保証金		103,825		130,291		
(5) 建設協力金		—		32,364		
(6) 店舗賃借仮勘定 貸倒引当金		— △333		90,000 △1,567		
投資その他の資産合計		118,534	10.5	266,163	21.6	147,628
固定資産合計		297,785	26.3	483,587	39.3	185,801
資産合計		1,133,060	100.0	1,231,735	100.0	98,675
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		63,590		117,497		
2. 未払金		55,865		79,249		
3. 未払費用		36,643		37,007		
4. 未払法人税等		5,753		6,709		
5. 未払消費税等		10,254		369		
6. 預り金		4,268		2,241		
7. 賞与引当金		16,532		13,592		
8. ポイント引当金		10,910		10,470		
9. その他		—		396		
流動負債合計		203,818	18.0	267,534	21.7	63,716
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		22,528		32,057		
2. 預り保証金		55,800		49,300		
固定負債合計		78,328	6.9	81,357	6.6	3,028
負債合計		282,147	24.9	348,891	28.3	66,744

区分	注記番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		499,748	44.1	500,765	40.7	1,017
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		176,800		177,817		
資本剰余金合計		176,800	15.6	177,817	14.4	1,017
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		174,364		204,260		
利益剰余金合計		174,364	15.4	204,260	16.6	29,895
株主資本合計		850,913	75.1	882,844	71.7	31,930
純資産合計		850,913	75.1	882,844	71.7	31,930
負債・純資産合計		1,133,060	100.0	1,231,735	100.0	98,675

(2) 損益計算書

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,207,104	100.0		2,462,327	100.0	255,223
II 売上原価								
1. 商品期首たな卸高		417,777			376,521			
2. 当期商品仕入高		1,273,409			1,581,949			
合計		1,691,186			1,958,470			
3. 他勘定振替高	※1	11,617			18,829			
4. 商品期末たな卸高		376,521	1,303,047	59.0	516,165	1,423,475	57.8	120,427
売上総利益			904,056	41.0		1,038,852	42.2	134,795
III 販売費及び一般管理費	※2		890,995	40.4		1,004,166	40.8	113,171
営業利益			13,060	0.6		34,685	1.4	21,624
IV 営業外収益								
1. 受取利息		205			652			
2. 受取手数料		1,731			265			
3. 自動販売機手数料		1,867			2,012			
4. 加盟契約解約違約金		830			1,287			
5. 保険求償差益		—			700			
6. 雑収入		1,449	6,084	0.3	720	5,638	0.2	△446
V 営業外費用								
1. 支払利息		45			—			
2. 株式交付費		11,904			18			
3. 棚卸資産廃棄損		—			1,780			
4. 盗難品返還		—			487			
5. 雑損失		230	12,180	0.6	41	2,328	0.1	△9,852
経常利益			6,964	0.3		37,994	1.5	31,029
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入		1,161		0.1	—			
2. 固定資産売却益	※3	—	1,161		186	186	0	△975

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		増減 (千円)	対前年比
		金額 (千円)			金額 (千円)	百分比 (%)		
Ⅶ 特別損失								
1. 固定資産除却損	※4	68			1,887			
2. 減損損失	※5	5,516			1,707			
3. 投資有価証券評価損		—			8,124			
4. 合意解約精算金		6,000			—			
5. 店舗閉鎖損失		—			3,000			
6. 債権買戻損	※6	—	11,585	0.5	3,383	18,103	0.7	6,517
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△) 法人税、住民税及び 事業税		5,785	△3,458	△0.2	6,817	20,077	0.8	23,536
法人税等調整額		42,597	48,383	2.2	△16,636	△9,818	△0.4	△58,202
当期純利益又は 当期純損失 (△)			△51,842	△2.4		29,895	1.2	81,738

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	純資産合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	363,748		226,207	589,955	589,955
事業年度中の変動額					
新株の発行 (千円)	136,000	176,800		312,800	312,800
当期純損失 (千円)			△51,842	△51,842	△51,842
事業年度中の変動額合計 (千円)	136,000	176,800	△51,842	260,957	260,957
平成19年3月31日 残高 (千円)	499,748	176,800	174,364	850,913	850,913

当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	純資産合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年3月31日 残高 (千円)	499,748	176,800	174,364	850,913	850,913
事業年度中の変動額					
新株の発行 (千円)	1,017	1,017		2,035	2,035
当期純利益 (千円)			29,895	29,895	29,895
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,017	1,017	29,895	31,930	31,930
平成20年3月31日 残高 (千円)	500,765	177,817	204,260	882,844	882,844

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注 記 番 号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益 (△: 税引前当期純損失)		△3,458	20,077	
減価償却費		39,164	45,348	
長期前払費用償却額		395	560	
貸倒引当金の減少額		△49	△5,174	
退職給付引当金の増加額		8,171	9,528	
賞与引当金の増加額 (△: 減少額)		9,971	△2,940	
ポイント引当金増加額 (△: 減少額)		△4,950	△440	
受取利息及び受取配当金		△205	△652	
投資有価証券評価損		—	8,124	
株式交付費		11,904	18	
支払利息		45	—	
減損損失		5,516	1,707	
有形固定資産除却損		68	1,887	
長期前払費用増加額		△1,100	△7,482	
売上債権の減少額 (△: 増加額)		△9,038	21,438	
たな卸資産の減少額 (△: 増加額)		38,108	△140,173	
その他流動資産の減少額 (△: 増加額)		954	△4,507	
仕入債務の増加額 (△: 減少額)		△20,825	53,907	
未払金の増加額 (△: 減少額)		7,586	3,629	
未払費用の増加額		8,360	363	
未払消費税等の増加額 (△: 減少額)		7,400	△8,944	
その他流動負債の増加額 (△: 減少額)		△164	△1,629	
預り保証金の増加額 (△: 減少額)		△9,000	△6,500	
小計		88,857	△11,852	△100,709
利息及び配当金の受取額		173	543	
利息の支払額		△45	—	
法人税等の支払額		△5,045	△5,753	
営業活動によるキャッシュ・フロー		83,939	△17,062	△101,001

		前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注 記 番 号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△35,599	△53,036	
有形固定資産の売却による収入		—	147	
無形固定資産の取得による支出		△27,780	△13,372	
貸付金の回収による収入		788	578	
敷金・保証金拋出による支出		△18,107	△37,852	
敷金・保証金返還による収入		7,000	11,385	
建設協力金回収による収入		—	90	
建設協力金拋出による支出		—	△32,364	
店舗賃借仮勘定拋出による支出		—	△90,000	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△73,698	△214,514	△140,816
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△: 減少額)		△120,000	—	
株式発行による収入		300,895	2,016	
財務活動によるキャッシュ・フロー		180,893	2,016	△178,878
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	
V 現金及び現金同等物の増加額		191,136	△229,559	△420,696
VI 現金及び現金同等物の期首残高		138,021	329,158	191,136
VII 現金及び現金同等物の期末残高		329,158	99,598	△229,559

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)																
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>その他有価証券 時価のないもの…移動平均法による 原価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>																
2. たな卸資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1)商品 総平均法に基づく原価法を採用して おります。</p> <p>(2)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用 しております。</p>	<p>(1)商品 i ゴルフクラブ 個別法による原価法を採用して おります。 ii ゴルフクラブ以外 総平均法に基づく原価法を採用して おります。</p> <p>(2)貯蔵品 同左</p>																
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 建物(建物付属設備を除く)については 定額法を、その他の有形固定資産につい ては定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。</p> <table border="0" data-bbox="603 1086 890 1232"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～24年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2年～ 6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> <p>(2)無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に 基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却しております。</p>	建物	3年～24年	構築物	10年～20年	車両運搬具	2年～ 6年	工具器具備品	2年～15年	<p>(1)有形固定資産 建物(建物付属設備を除く)につい ては定額法を、その他の有形固定資産に ついては定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。</p> <table border="0" data-bbox="1075 1086 1362 1232"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～24年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2年～ 6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業 年度より、平成19年4月1日以降に 取得した有形固定資産について、 改正後の法人税法に基づく減価償 却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益 及び税引前当期純利益は、それぞれ 916千円減少しております。</p> <p>(2)無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>	建物	3年～24年	構築物	10年～20年	車両運搬具	2年～ 6年	工具器具備品	2年～15年
建物	3年～24年																	
構築物	10年～20年																	
車両運搬具	2年～ 6年																	
工具器具備品	2年～15年																	
建物	3年～24年																	
構築物	10年～20年																	
車両運搬具	2年～ 6年																	
工具器具備品	2年～15年																	

項目	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する方法を採用しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に資するため、支給見込額に基づき対象期間分を計上しております。 (賞与引当金の支給対象期間) 給与規程改正に伴い従来夏季賞与の支給対象期間を12月から5月までとしておりましたが、当期より同賞与の対象期間を10月から3月まで、と変更いたしました。当該変更に伴い、従来の支給対象期間によった場合と比較して、賞与引当金が6,405千円増加しておりますが、この変さらに伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において従業員が自己都合により退職した場合の要支給額を計上しております。</p> <p>(4)ポイント引当金 ポイント使用による将来の費用負担に備えるため、直営店が発行しているポイントの期末残数に対し、過去の利用実績比率に基づき将来使用されると予想される金額を引当計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) ポイント引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
6. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日) を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は 850,913 千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(商品の評価方法の変更) 当事業年度より、事業部別、直営店舗別の営業実績をより実態に即して把握するため、また個別に評価することがシステム上可能となったことにより商品の内、ゴルフクラブに関して評価基準及び評価方法を総平均法による原価法から個別法による原価法に変更しております。 この変更によりたな卸資産は 4,092 千円、営業利益、経常利益及び税引前純利益は、それぞれ 3,284 千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)																																																				
<p>※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">587 (千円)</td> </tr> <tr> <td>FC運営費</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">5,915</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,647</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>2,275</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;"><u>11,617</u></td> </tr> </table>	販売促進費	587 (千円)	FC運営費	192	消耗品費	5,915	固定資産	2,647	その他	<u>2,275</u>	合計	<u>11,617</u>	<p>※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">1,477 (千円)</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td style="text-align: right;">891</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">8,920</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,322</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td style="text-align: right;">1,776</td> </tr> <tr> <td>雑損失</td> <td style="text-align: right;">964</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>3,477</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;"><u>18,829</u></td> </tr> </table>	販売促進費	1,477 (千円)	運送費	891	消耗品費	8,920	固定資産	1,322	雑費	1,776	雑損失	964	その他	<u>3,477</u>	合計	<u>18,829</u>																								
販売促進費	587 (千円)																																																				
FC運営費	192																																																				
消耗品費	5,915																																																				
固定資産	2,647																																																				
その他	<u>2,275</u>																																																				
合計	<u>11,617</u>																																																				
販売促進費	1,477 (千円)																																																				
運送費	891																																																				
消耗品費	8,920																																																				
固定資産	1,322																																																				
雑費	1,776																																																				
雑損失	964																																																				
その他	<u>3,477</u>																																																				
合計	<u>18,829</u>																																																				
<p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は20%、 一般管理費に属する費用のおおよその割合は80%で あります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">FC運営費</td> <td style="text-align: right;">84,516 (千円)</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">28,206</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">34,543</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">46,000</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td style="text-align: right;">196,332</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td style="text-align: right;">68,400</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">109,019</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">51,926</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">39,164</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用償却費</td> <td style="text-align: right;">395</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,112</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,532</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,171</td> </tr> </table>	FC運営費	84,516 (千円)	広告宣伝費	28,206	販売促進費	34,543	役員報酬	46,000	給与	196,332	雑給	68,400	地代家賃	109,019	支払手数料	51,926	減価償却費	39,164	長期前払費用償却費	395	貸倒引当金繰入額	1,112	賞与引当金繰入額	16,532	退職給付引当金繰入額	8,171	<p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は15%、 一般管理費に属する費用のおおよその割合は85%で あります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">FC運営費</td> <td style="text-align: right;">74,984 (千円)</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">36,839</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">43,243</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">45,867</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td style="text-align: right;">238,476</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td style="text-align: right;">68,094</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">138,331</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">50,295</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">45,348</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用償却費</td> <td style="text-align: right;">560</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">548</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,592</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,544</td> </tr> </table>	FC運営費	74,984 (千円)	広告宣伝費	36,839	販売促進費	43,243	役員報酬	45,867	給与	238,476	雑給	68,094	地代家賃	138,331	支払手数料	50,295	減価償却費	45,348	長期前払費用償却費	560	貸倒引当金繰入額	548	賞与引当金繰入額	13,592	退職給付引当金繰入額	11,544
FC運営費	84,516 (千円)																																																				
広告宣伝費	28,206																																																				
販売促進費	34,543																																																				
役員報酬	46,000																																																				
給与	196,332																																																				
雑給	68,400																																																				
地代家賃	109,019																																																				
支払手数料	51,926																																																				
減価償却費	39,164																																																				
長期前払費用償却費	395																																																				
貸倒引当金繰入額	1,112																																																				
賞与引当金繰入額	16,532																																																				
退職給付引当金繰入額	8,171																																																				
FC運営費	74,984 (千円)																																																				
広告宣伝費	36,839																																																				
販売促進費	43,243																																																				
役員報酬	45,867																																																				
給与	238,476																																																				
雑給	68,094																																																				
地代家賃	138,331																																																				
支払手数料	50,295																																																				
減価償却費	45,348																																																				
長期前払費用償却費	560																																																				
貸倒引当金繰入額	548																																																				
賞与引当金繰入額	13,592																																																				
退職給付引当金繰入額	11,544																																																				
<p>※3 —</p>	<p>※3 固定資産売却益は、車両運搬具186千円であります。</p>																																																				
<p>※4 固定資産除却損は、車両運搬具42千円、工具器具 備品26千円であります。</p>	<p>※4 固定資産除却損は、工具器具備品1,887千円であり ます。</p>																																																				

前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)																												
<p>※5 減損損失</p> <p>当社は、資産グルーピングに際し、主に管理会計上の区分についてキャッシュ・フローを生み出す最少の単位を直営店舗と捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東大宮店 (埼玉県さいたま市)</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物、構築物、 工具器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識の要否を検討した結果、東大宮店の資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 (5,516千円) を減損損失として特別損失に計上しております。東大宮店の回収可能価額は正味売却価額を用いております。減損当該資産については他の直営店舗への転用が不可能であり、正味売却価額については0と認識しております。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,259 (千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">742</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">514</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>5,516</u></td> </tr> </table> <p>※6 ———</p>	場所	用途	種類	東大宮店 (埼玉県さいたま市)	店舗	建物、構築物、 工具器具備品	建物	4,259 (千円)	構築物	742	工具器具備品	514	合計	<u>5,516</u>	<p>※5 減損損失</p> <p>当社は、資産グルーピングに際し、主に管理会計上の区分についてキャッシュ・フローを生み出す最少の単位を直営店舗と捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">与野中央店 (埼玉県さいたま市)</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物、構築物、 工具器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識の要否を検討した結果、与野中央店の資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 (1,707千円) を減損損失として特別損失に計上しております。与野中央店の回収可能価額は正味売却価額を用いております。減損当該資産については他の直営店舗への転用が不可能であり、正味売却価額については0と認識しております。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">786 (千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">611</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">309</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>1,707</u></td> </tr> </table> <p>※6 債権買戻損は、販売債権の買戻しによる損失3,383千円であります。</p>	場所	用途	種類	与野中央店 (埼玉県さいたま市)	店舗	建物、構築物、 工具器具備品	建物	786 (千円)	構築物	611	工具器具備品	309	合計	<u>1,707</u>
場所	用途	種類																											
東大宮店 (埼玉県さいたま市)	店舗	建物、構築物、 工具器具備品																											
建物	4,259 (千円)																												
構築物	742																												
工具器具備品	514																												
合計	<u>5,516</u>																												
場所	用途	種類																											
与野中央店 (埼玉県さいたま市)	店舗	建物、構築物、 工具器具備品																											
建物	786 (千円)																												
構築物	611																												
工具器具備品	309																												
合計	<u>1,707</u>																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	11,028	2,000	—	13,028

(注) 普通株式の発行済株式数の増加 2,000 株は一般募集による新株の発行によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度 末残高 (千円)
			前事業 年度末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
提出会社	平成 18 年新株予約権	普通株式	100	—	—	100	—
合計			—	—	—	—	—

(注) 平成 18 年度新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	13,028	55	—	13,083

(注) 普通株式の発行済株式数の増加 55 株はストック・オプションの権利行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度 末残高 (千円)
			前事業 年度末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当中間 会計 期間末	
提出会社	平成 18 年新株予約権	普通株式	100	—	—	100	—
合計			—	—	—	—	—

(注) 上記の新株予約権は、権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在) (千円)</p>	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在) (千円)</p>
現金及び預金勘定 <u>329,158</u>	現金及び預金勘定 <u>99,598</u>
現金及び現金同等物 <u>329,158</u>	現金及び現金同等物 <u>99,598</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
 重要性が乏しいので、財務諸表等規則第8条の6 第6項により、記載しておりません。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
 該当事項はありません。

(有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	12,775	4,651

(注) 当事業年度において、有価証券について8,124千円 (その他有価証券で時価のない株式31,500千円) 減損処理を行っております。

なお、減損処理にあつたては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
 当社はデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
 当社はデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。	1. 採用している退職給付制度の概要 同左
2. 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日) 退職給付債務 22,528千円 退職給付引当金 22,528千円	2. 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日) 退職給付債務 32,057千円 退職給付引当金 32,057千円
(注) 当社は、退職給付の算定方法として簡便法を採用しております。	(注) 当社は、退職給付の算定方法として簡便法を採用しております。
3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 8,171千円 退職給付費用 8,171千円	3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 11,544千円 退職給付費用 11,544千円

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円) (平成19年3月31日現在)</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,009</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">4,418</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,695</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,566</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損引当金</td><td style="text-align: right;">1,745</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>2,696</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">19,133</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△1,219</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;"><u>17,913</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">387</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,234</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">85,303</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>9,139</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">97,065</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△97,065</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;"><u>—</u></td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,009	ポイント引当金	4,418	賞与引当金	6,695	未払事業税	1,566	棚卸資産評価損引当金	1,745	その他	<u>2,696</u>	繰延税金資産 小計	19,133	評価性引当額	<u>△1,219</u>	繰延税金資産 合計	<u>17,913</u>	減価償却費損金算入限度超過額	387	減損損失	2,234	繰越欠損金	85,303	その他	<u>9,139</u>	繰延税金資産 小計	97,065	評価性引当額	<u>△97,065</u>	繰延税金資産 合計	<u>—</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円) (平成20年3月31日現在)</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,880</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">4,240</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">5,504</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">939</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損引当金</td><td style="text-align: right;">2,969</td></tr> <tr><td>未払退職金</td><td style="text-align: right;">1,730</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">11,697</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>4,587</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">34,549</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>—</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;"><u>34,549</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">322</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">691</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,290</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">12,983</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">54,628</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>283</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">72,198</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△72,198</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;"><u>—</u></td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,880	ポイント引当金	4,240	賞与引当金	5,504	未払事業税	939	棚卸資産評価損引当金	2,969	未払退職金	1,730	繰越欠損金	11,697	その他	<u>4,587</u>	繰延税金資産 小計	34,549	評価性引当額	<u>—</u>	繰延税金資産 合計	<u>34,549</u>	減価償却費損金算入限度超過額	322	減損損失	691	投資有価証券評価損	3,290	退職給付引当金損金算入限度超過額	12,983	繰越欠損金	54,628	その他	<u>283</u>	繰延税金資産 小計	72,198	評価性引当額	<u>△72,198</u>	繰延税金資産 合計	<u>—</u>
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,009																																																																								
ポイント引当金	4,418																																																																								
賞与引当金	6,695																																																																								
未払事業税	1,566																																																																								
棚卸資産評価損引当金	1,745																																																																								
その他	<u>2,696</u>																																																																								
繰延税金資産 小計	19,133																																																																								
評価性引当額	<u>△1,219</u>																																																																								
繰延税金資産 合計	<u>17,913</u>																																																																								
減価償却費損金算入限度超過額	387																																																																								
減損損失	2,234																																																																								
繰越欠損金	85,303																																																																								
その他	<u>9,139</u>																																																																								
繰延税金資産 小計	97,065																																																																								
評価性引当額	<u>△97,065</u>																																																																								
繰延税金資産 合計	<u>—</u>																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,880																																																																								
ポイント引当金	4,240																																																																								
賞与引当金	5,504																																																																								
未払事業税	939																																																																								
棚卸資産評価損引当金	2,969																																																																								
未払退職金	1,730																																																																								
繰越欠損金	11,697																																																																								
その他	<u>4,587</u>																																																																								
繰延税金資産 小計	34,549																																																																								
評価性引当額	<u>—</u>																																																																								
繰延税金資産 合計	<u>34,549</u>																																																																								
減価償却費損金算入限度超過額	322																																																																								
減損損失	691																																																																								
投資有価証券評価損	3,290																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	12,983																																																																								
繰越欠損金	54,628																																																																								
その他	<u>283</u>																																																																								
繰延税金資産 小計	72,198																																																																								
評価性引当額	<u>△72,198</u>																																																																								
繰延税金資産 合計	<u>—</u>																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度において税引前当期純損失を計上しているため、主要な項目別の内訳の記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%) (平成20年3月31日現在)</p> <p>法定実効税率 40.5</p> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">33.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△123.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>0.3</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△48.9</td></tr> </table>	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	住民税均等割額	33.4	評価性引当額	△123.8	その他	<u>0.3</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△48.9																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																								
住民税均等割額	33.4																																																																								
評価性引当額	△123.8																																																																								
その他	<u>0.3</u>																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△48.9																																																																								

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 65,314.19円	1株当たり純資産額 67,480.25円
1株当たり当期純損失金額 3,986.04円	1株当たり当期純利益金額 2,287.36円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 2,277円72銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△51,842	29,895
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△51,842	29,895
期中平均株式数 (株)	13,006	13,070
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 (新株予約権の数511個)	新株予約権2種類 (新株予約権の数261個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

退任取締役

専務取締役 精松 裕司

③退任日

平成19年12月31日

(2) 仕入及び販売の状況

① 仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年比 (%)
直 営 (千円)	714,677	914,722	128.0
フランチャイズ (千円)	558,873	667,226	119.4
合計 (千円)	1,273,409	1,581,949	124.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

当事業年度の商品販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年比 (%)
直 営 (千円)	1,452,251	1,772,483	122.1
フランチャイズ (千円)	754,852	689,843	91.4
合計 (千円)	2,207,104	2,462,327	111.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。